

# 世 界 史

## 注 意

1. 問題冊子は全部で13ページである。
2. 解答用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。(ただし、マーク・シートにはあらかじめ受験番号がプリントされている。)
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題冊子は提出する必要はない。

### マーク・シート記入上の注意

1. 解答用紙(その1)はマーク・シートになっている。HBの黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する記号・番号の○を塗りつぶすこと。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

### 解答記入例(解答がイのとき)

1	●	○	○	○	○	○	○
---	---	---	---	---	---	---	---

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことになる。
5. 解答用紙をよごしたり、折り曲げたりしないこと。

I 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

第二次世界大戦の戦後処理をめぐる議論は、戦争終結以前に既に連合国の間で始まっていた。1945年2月には ① 会談が開かれ、ドイツの非軍事化や戦争犯罪人の裁判について話し合われた。それに先立ち1944年7月に開催された ② 会議では、連合国側は世界経済の再建を日指し、通貨の安定を図り、ドルを中心とする国際金融システムを構築することで合意した。<sup>(2)</sup> こうして、戦争の勝者は共同して国際秩序を再建しようとしたのだった。しかし現実には、第二次世界大戦後の世界は、アメリカ合衆国を中心とする資本主義諸国とソ連を中心とする社会主義諸国という二つのブロックに分かれて対峙した。1949年以降、ドイツがドイツ連邦共和国とドイツ民主共和国とに分断されたことは、<sup>(3)</sup>「冷たい戦争(冷戦)」と呼ばれたこの東西対立の象徴であった。<sup>(4)</sup>

反共政策を推進したアメリカ合衆国はヨーロッパの戦後復興を経済的に援助する<sup>(5)</sup>ことで、ソ連の影響力をヨーロッパから排除しようとし、ヨーロッパ16カ国はヨーロッパ経済協力機構を通じてこのアメリカ合衆国からの援助を受け入れた。一方、このような動きに対抗するため、ソ連は1949年に東ヨーロッパ社会主義諸国との経済協力機構<sup>(7)</sup>を結成し、西側諸国との対抗姿勢をあらわにした。また1955年5月、 ③ 条約が調印され、ソ連と東ヨーロッパ諸国との間の相互安全保障機構が成立した。

西側諸国の集団安全保障に関しては、1948年3月にはイギリス、フランスとベネルクス3国が ④ 条約を結び、1949年4月には北大西洋条約が調印され、ソ連の脅威に対する西側諸国の軍事同盟機構としての北大西洋条約機構が成立した。

また、ヨーロッパ独自の視点からヨーロッパの統合を進めようとする動きも起こった。<sup>(8)</sup> 1952年には石炭・鉄鋼資源の共同管理を土台にすえたヨーロッパ石炭鉄鋼共同体が発足し、<sup>(9)</sup> 将来のヨーロッパ連合の基礎を築いた。その後、1957年3月に ⑤ 条約が調印され、ヨーロッパ経済共同体が成立した。これにより、<sup>(10)</sup> 共同市場の形成へ向けて全体的な方向付けが行われた。

問 1  から  に入る最も適切な地名を次の選択肢の中からひとつずつ選び、その記号を解答用紙(その1)にマークしなさい。

- |           |            |         |
|-----------|------------|---------|
| a シュテットイン | b ダンツイヒ    | c パリ    |
| d ブリュッセル  | e プレトン・ウッズ | f ベルリン  |
| g ボン      | h マーストリヒト  | i ヤルタ   |
| j ローマ     | k ロンドン     | l ワシントン |
| m ワルシャワ   |            |         |

問 2 下線部(1)に関して、1945年11月から1946年10月まで連合国がドイツの指導者を裁いた国際軍事裁判が開廷された都市はどこか。都市名を解答用紙(その2)に記入しなさい。

問 3 下線部(2)に関して、通貨の安定を図るために創設された国際連合専門機関は何か。その名称を解答用紙(その2)に記入しなさい。

問 4 下線部(3)に関して、ドイツ連邦共和国成立とともに首相となったキリスト教民主同盟の党首は誰か。その姓を解答用紙(その2)に記入しなさい。

問 5 下線部(4)に関して、冷戦末期のソ連において、ペレストロイカと呼ばれる改革を行った政治家は誰か。その姓を解答用紙(その2)に記入しなさい。

問 6 下線部(5)に関して、ソ連に対する封じ込め政策をとった第33代アメリカ合衆国大統領は誰か。その姓を解答用紙(その2)に記入しなさい。

問 7 下線部(6)に関して、この復興計画を提案したアメリカ合衆国国務長官は誰か。その姓を解答用紙(その2)に記入しなさい。

問 8 下線部(7)に関して、この機構の名称を解答用紙(その2)に記入しなさい。

問 9 下線部(8)に関して、第一次世界大戦後、汎ヨーロッパ運動を創始し、第二次世界大戦後もヨーロッパの統合に力を注いだオーストリアの政治家は誰か。その姓を解答用紙(その2)に記入しなさい。

問10 下線部(9)に関して、1950年にドイツ・フランス両国の石炭・鉄鋼を共同管理するプランを発表した当時のフランスの外務大臣は誰か。その姓を解答用紙(その2)に記入しなさい。

問11 下線部(10)に関して、ヨーロッパ経済共同体に対抗するため、イギリスが中心となって1960年に結成した貿易のための国際機関の名称はなにか。解答用紙(その2)に記入しなさい。

II

第二次世界大戦後の英米関係について記した次の文章を読み、設問に答えなさい。

イギリスとアメリカの関係は、独立戦争以来 1812 年の英米戦争のように必ずしも良好ではなかったが、( A )首相が( ア )大統領と第二次世界大戦中に両国間の緊密な協力関係を築き上げたことをきっかけに、<sup>①</sup>それ以降「特別な関係」と称されることがある。この密接な関係は特に軍事・諜報分野において顕著である。例えば大戦後、アメリカ空軍は大戦中に駐留していたイギリスからの撤退を進めたが、1948 年 6 月に起きた( あ )をきっかけに東西関係の緊張が高まると、核爆弾を搭載できる爆撃機のイギリス配備を進めた。後にミサイルが開発されるまでは、イギリスはアメリカにとってモスクワに核爆弾を投下するための「不沈空母」としての役割を果たした。

② しかし、戦後の英米関係も必ずしも順調ではなかった。例えば戦後になってアメリカ議会在核に関する情報を他国と共有することを禁止する法律を制定したため、イギリスは独自に核兵器を開発せざるをえなかった。また、エジプトのスエズ運河国有化宣言<sup>③</sup>に対して、イギリスは( B )首相が主導して、フランスとイスラエルとの間に密約を結び、スエズ危機を引き起こした。しかしながら国際世論の強い反発、特に大統領選挙を目前に控えていたアメリカの( イ )大統領の反対によって、撤兵を余儀なくされた。これはイギリスにとって、アメリカの支援なしに海外軍事行動を成功させることは不可能であるとの手痛い教訓を与えた。

( B )が健康上の理由で退任したあとに首相に就任したハロルド・マクミランは、第二次世界大戦中に( イ )と密接に働いた経験があり、英米関係の修復に尽力した。イギリスにとって、スエズ危機以降初めての大規模な海外での武力行使は( C )首相の時のフォークランド戦争であった。交戦国となったイギリスとアルゼンチンの双方と軍事同盟を結んでいたアメリカは( ウ )大統領<sup>④</sup>の下、表向きは中立の立場をとりながら、軍事衛星の情報提供や軍事基地の使用等、イギリスの軍事行動を陰ながら支援した。その後もイラクのクウェート侵攻に際して、イギリスは( D )首相の下、国連の安全保障理事会の決議を受けて

(エ)大統領が組織した多国籍軍に参加した。さらに最近の例としてはイラク戦争が挙げられる。国内世論の強い反対と、国連の安全保障理事会の決議による裏づけに欠けるため国際法違反であるとの指摘<sup>⑤</sup>にもかかわらず、(E)首相はアメリカとの共同出兵に踏み切った。このため(E)首相は「(オ)大統領のプードル犬」と揶揄された。

問1 (A)～(E)にあてはまるイギリス首相の名前を次の選択肢の中からひとつずつ選んで、解答用紙(その1)にそれぞれマークしなさい。

- a ジョン・メージャー
- b ウィンストン・チャーチル
- c トニー・ブレア
- d アントニー・イーデン
- e マーガレット・サッチャー
- f クレメント・アトリー
- g ハロルド・ウィルソン

問2 (ア)～(オ)にあてはまるアメリカ大統領の名前を次の選択肢の中からひとつずつ選んで、解答用紙(その1)にそれぞれマークしなさい。

- a ジョン・ケネディ
- b フランクリン・ローズヴェルト
- c ビル・クリントン
- d リンドン・ジョンソン
- e ドワイト・アイゼンハウアー
- f バラク・オバマ
- g ジョージ・ブッシュ(父)
- h ジミー・カーター
- i ロナルド・レーガン
- j ジョージ・ブッシュ(子)

問3 下線部①の例として原子爆弾の共同開発が挙げられる。この開発計画の名称を解答用紙(その2)に記入しなさい。

問4 (あ)にあてはまる出来事を解答用紙(その2)に記入しなさい。

問 5 下線部②に関して、1949年に発表された近未来小説『1984』の中でイギリスのことを「エアストリップ(滑走路)・ワン」と表現した作家の名前を解答用紙(その2)に記入しなさい。

問 6 下線部③に関して、イギリスに続いて核実験を成功させ、核保有国となった順番として年代順に正しいものを次の選択肢の中からひとつ選んで、解答用紙(その1)にマークしなさい。

- a インドーフランスー中国
- b インドー中国ーフランス
- c フランスーインドー中国
- d フランスー中国ーインド
- e 中国ーフランスーインド
- f 中国ーインドーフランス

問 7 下線部④に関して、アメリカとアルゼンチンの間で結ばれていた軍事同盟の名称を解答用紙(その2)に記入しなさい。

問 8 下線部⑤と同様に国連の安全保障理事会の決議がないにも関わらず、目前の大量虐殺を防ぐための人道的理由を掲げて( E )首相が主導してアメリカと共に武力介入した例としてあてはまるものを次の選択肢の中からひとつ選んで、解答用紙(その1)にマークしなさい。

- a グルジア
- b コソヴォ
- c ソマリア
- d チェチェン
- e ルワンダ

III 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

日本が平和で豊かな時代を享受するには、アジアの国際関係が安定していなければならない。では、そうしたアジアの国際関係を築く際にわれわれが留意しなければならない点は何であろうか。ここでは、アジアの諸国の多くが第二次世界大戦後に植民地から独立し、今なお国家建設の途上にあるという事実に着目して考えてみたい。

独立と国家建設には多大の時間と労力がかかる。民族や政治勢力間の対立などの内部的要因や、大国間の争いなどの外部的要因が独立や国家建設を困難にする場合も多々ある。

アジアでの独立と国家建設はどのような経緯をたどったのだろうか。ベトナムとカンボジアの例を見てみよう。仏領インドシナでは、日本占領下にホー・チ・ミンを中心として独立運動が組織され、戦争終結の後にベトナム民主共和国の独立が宣言された。しかしフランスはこれを認めず、独立運動との戦いを続けた。1954年のジュネーブ協定でベトナムは暫定的に南北に分断されるが、その後アメリカがベトナムに軍事介入する。戦局は泥沼化し、ベトナムが統一国家を樹立するには1976年まで待たねばならなかった。

1978年に発生したカンボジア紛争は、内戦と冷戦、中ソ対立などが複雑に絡み合った紛争であり、解決には多年を要した。1990年代に入ってからカンボジアではUNTACの管理のもとに総選挙が行われ、新政権が発足した。

戦後独立を果たしたアジア諸国の間には、ようやく獲得した国家の主権を守ろうという自主・自立の意識が強く、外国、特に大国からの内政干渉への懸念が根強い。そして、こうした姿勢が、アジア諸国の間の実質的な地域協力を進める際の障害になってきたことも事実である。アジアでは、1960年代にASEAN(東南アジア諸国連合)が発足し、1989年には、アジア太平洋地域の貿易や投資の拡大を目指した地域協力組織が生まれた。また最近では、「東アジア共同体」の構築を掲げて、ASEAN+3(APT)と呼ばれる地域協力組織も発足した。これらの地域組織はアジアの国際関係を安定化させる上で有用な機能を担っているが、同時に、主権の尊重や内政不干渉原則の厳格すぎる適用が障害となり、意味のある協



力が遅々として進まないという批判がある。

自主や自立を重視する姿勢は経済面でも見られた。アジア諸国の多くは外国の資本に対して懐疑的であり、自力更生型の経済運営を行ってきた。中国は1950年代末に大躍進運動を展開した。そうした中で、強権的な政治支配のもとで自由な政治運動などを抑圧しながら経済の開発を推進して行く体制がいくつかの国で生まれた。

アジア諸国はその後、国際経済との結びつきを強める政策を採用することになる。中国は、1970年代の末から経済の自由化と開放に取り組んだ。ベトナムも1980年代の中頃から経済の改革・開放をすすめた。1985年の「プラザ合意」は、日本の企業のアジア進出を促進し、アジア経済の相互の結びつきを強める契機となった。国際的な自由貿易体制に対するアジア諸国の姿勢にも変化が生まれた。そして、経済の発展は、政治体制の変化も促した。

アジアの諸国は今日なお国内に政治・経済・社会的な脆弱性を抱えている。自由で開かれた民主的な政治体制確立や多元的価値を尊重する政治文化の醸成、豊かで安定した社会生活を営むための経済的基盤の整備、市民社会の育成など多様な課題がある。そうした課題の克服に向けて日本がアジア諸国を積極的に支援し、それを通じてアジアに共同体を構築することが21世紀の日本の平和と繁栄につながるといえよう。

問 1 下線部(あ)に関し、この独立運動の名称を次の選択肢の中からひとつ選んで、解答用紙(その1)にマークしなさい。

- a ベトナム抗仏救国同盟
- b ベトナム独立同盟
- c ベトナム抗仏人民同盟
- d ベトナム人民労働総同盟
- e ベトナム平和救国同盟

問 2 下線部(い)に関し、次の選択肢の中から適切でないものをひとつ選んで、解答用紙(その1)にマークしなさい。

- a ベトナム戦争での多大の戦費の支出はアメリカの経済悪化をもたらした、1971年の金＝ドル兌換の停止や輸入課徴金導入策の原因の一つにもなった。
- b アメリカは南ベトナム政府を支援し、1955年にゴ・ディン・ジエム政権を発足させた。
- c 1960年にはベトナムの統一を目指す南ベトナム民族解放戦線が結成され、米軍への抵抗運動を続けた。
- d アメリカ国内ではその後ベトナム反戦運動が高まったが、再選されたニクソン大統領はパリ和平協定の締結を外交成果にして、就任二期目を全うした。
- e アメリカは最大時五十万人を超える兵力をベトナムに投入し、65年以降は北ベトナムの領域を激しく空爆した。

問 3 下線部(う)に関し、次の選択肢の中から適切でないものをひとつ選んで、解答用紙(その1)にマークしなさい。

- a 1976年にカンボジアでは、ポル・ポトを指導者とする民主カンブチア政府が成立したが、この政府は隣国ベトナムと対立した。ベトナムはソ連の支援を受けた。
- b 中国は「懲罰」と称して、ベトナム北部地域に軍事攻撃を行い、中越紛争が勃発した。
- c 東南アジア諸国連合(ASEAN)は、加盟国であるベトナムとカンボジアの対立が先鋭化したため、この紛争に対して統一した立場を固めることができなかった。
- d アメリカ政府はベトナムが樹立した政権に抵抗するカンボジア内の政治勢力を支援した。
- e ポル・ポト派やシハヌーク派はベトナムの支援を受けたカンボジア政権への抵抗を続けた。

問 4 下線部(き)に関し、ASEAN+3の「3」とはどこの国のことか。次の選択肢の中から最も適切な組み合わせをひとつ選んで、解答用紙(その1)にマークしなさい。

- a 日 本・アメリカ・中 国
- b 日 本・アメリカ・韓 国
- c 日 本・中 国・韓 国
- d 日 本・中 国・インド
- e 日 本・中 国・ロシア

問 5 下線部(く)に関し、次の選択肢の中から最も適切なものをひとつ選んで、解答用紙(その1)にマークしなさい。

- a 農業生産請負制を導入した結果、農民の生産意欲は減退した。
- b 人民公社を解体し、農民を国営企業に吸収した結果、農民の生活は向上した。
- c 国営企業の民営化を進めた結果、国営企業の生産性が飛躍的に向上した。
- d 大衆動員による急進的な社会主義化を目指したが、多大の犠牲を出して失敗に終わった。
- e 沿海部に経済特区を設置し、社会主義諸国からの資本を導入し、工業化を推進した。

問 6 下線部(け)に関し、次の選択肢の中から適切でないものをひとつ選んで、解答用紙(その1)にマークしなさい。

- a 韓国は、李承晩政権の後を襲った朴正熙政権のもとで、強権体制を維持しながら経済発展の道を歩み始めた。
- b インドネシアでは1965年の九・三〇事件を契機に実権を握ったスハルトのもとで、工業化が推進された。
- c フィリピンでは、1965年にマルコスが大統領に就任し、その強権的な政治手法のもとで経済開発を進めた。
- d シンガポールでは、リー・クアン・ユー首相の強い指導のもとで、外国資本を排除し、貿易をすべて国家管理とし、自国の資本と技術のみに依拠した開発戦略で経済成長を実現した。
- e ビルマではネ・ウインの軍事政権のもとで、産業の国有化や貿易の統制による経済的自立を目指した。

問 7 下線部(こ)に関し、次の選択肢の中から最も適切なものをひとつ選んで、解答用紙(その1)にマークしなさい。

- a この政策を主導したのは、当時の共産党指導部を構成していた毛沢東や周恩来である。
- b この政策は後に「社会主義的太陽政策」と呼ばれるようになる。
- c 外国資本に門戸を開放して資本と技術を導入し、国営企業に対しては独立採算制の採用など効率化を求めた。
- d この政策の実験場として、北京と上海、大連の三地域を経済特区に指定し、これらの地域では外国企業の自由な活動を認めた。
- e 農村の生産力を維持するために、自由化の例外的措置として人民公社制度はその後も維持された。

問 8 下線部(i)に関し、次の選択肢の中から最も適切なものをひとつ選んで、解答用紙(その1)にマークしなさい。

- a アジア開発銀行の年次総会において、アジアにおける円の使用を増大させる目的で結ばれた合意である。これ以降円の国際化が急速に進んだ。
- b 財政赤字と貿易赤字に苦しむアメリカ経済の改善を目指して、日米欧の主要国がドル高の是正と為替レートの調整に合意した。
- c この合意を契機に円安が進み、日本企業はこれに対応するために海外に生産拠点を移転させることになった。
- d この合意で1ドル308円の固定相場に変更となり、日本企業の輸出競争力が弱まった。日本企業はこの不利を克服するために生産拠点をアジアに移した。
- e 日本からの自動車および家電製品の対米輸出の規制が合意されたために、それらの産業は生産拠点をアジアに移転させた。

問 9 下線部(ii)に関し、この体制を示すものとして最も適切なものを次の選択肢の中からひとつ選んで、解答用紙(その1)にマークしなさい。

- a UNCTAD    b GATT    c NIEO    d UNDP    e NPT

問10 下線部(iii)に関し、次の選択肢の中から最も適切なものをひとつ選んで、解答用紙(その1)にマークしなさい。

- a フィリピンでは1982年にイメルダ・アキノ連立政権が崩壊し、民主政権が誕生した。
- b 韓国では1987年に政府が民主化を宣言し、1990年代に入ると金泳三、金大中政権などの民主的に選出された文民政権が成立した。
- c インドネシアでは、1980年代の初めに発生した「バリ島事件」によって深まる政治不安のなかでスハルト政権が崩壊し、その後民主的な選挙による文民政府が登場した。
- d 台湾では、1990年代後半以降民主化が進み、2001年には野党の民進党が政権を奪取し、李登輝が総統に就任した。
- e ビルマではアウン・サン・スー・チー率いる民主化運動が1985年の選挙に勝利し、その後も文民政府が続いた。

問11 下線部(え)に関し、この正式名称を解答用紙(その2)に日本語で記入しなさい。

問12 下線部(お)に関し、こうした姿勢を示す一例として、1954年に中国の周恩来とインドの( )が発表した「平和五原則」がある。( )に入る適切な人名を解答用紙(その2)に記入しなさい。

問13 下線部(か)に関し、この組織の名称を解答用紙(その2)に記入しなさい。

問14 下線部(け)に関し、このような政治手法を何と呼ぶか。解答用紙(その2)に漢字4文字で記入しなさい。

問15 下線部(さ)に関し、この政策を何と呼ぶか。解答用紙(その2)にカタカナ4文字で記入しなさい。

問16 下線部(そ)に関し、2002年1月のシンガポールでの政策演説の中で東アジア共同体の構築を提唱した日本の首相は誰か。解答用紙(その2)に漢字で氏名を記入しなさい。



